

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 丸岡 敦史
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 丸岡 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	29,624	30,286	120,644
経常利益 (百万円)	2,353	2,354	8,728
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,493	1,498	5,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,376	1,556	5,369
純資産額 (百万円)	40,643	44,687	43,673
総資産額 (百万円)	162,794	168,809	168,507
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	61.44	62.55	234.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	61.25	62.27	233.40
自己資本比率 (%)	24.9	26.4	25.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、株式会社イチネンMTMの事業の一部を株式会社アクセスへ会社分割(吸収分割)により承継させております。また、株式会社浅間製作所を吸収合併存続会社、株式会社イチネンジコーを吸収合併消滅会社とする組織再編を行ったことにより、株式会社イチネンジコーは解散しております。

この結果、当社グループは当社及び子会社23社により構成されることとなりました。

上記に加えて、株式会社アクセスは株式会社イチネンアクセスへ、株式会社浅間製作所は株式会社イチネン製作所へ、株式会社イチネンジコーテックは株式会社イチネンテックへ、株式会社イチネンジコーポリマーは株式会社イチネンポリマーへ商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの事業等への影響は、現時点においては限定的ではありますが、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されておりましたが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響による原材料の供給面の制約や価格上昇等の下振れリスク、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM & A、海外展開にも挑戦しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は302億86百万円（対前年同期比2.2%増）、営業利益は22億12百万円（対前年同期比4.8%減）、経常利益は23億54百万円（対前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億98百万円（対前年同期比0.3%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2022年6月末現在リース契約台数は90,796台（対前期末比823台増）となり、リース契約高は99億97百万円（対前年同期比1.9%増）、リース未経過契約残高は850億83百万円（対前期末比1.3%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は84,909台（対前期末比1,934台増）となり、メンテナンス受託契約高は17億69百万円（対前年同期比5.5%増）、メンテナンス未経過契約残高は88億37百万円（対前期末比2.4%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リース並びに自動車メンテナンス受託は契約台数が順調に推移いたしました。また、燃料販売も販売数量が順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加したことに加え、車両処分の販売単価が上昇したことにより利益が増加いたしました。また、燃料販売の仕入価格が安定したことにより利益が増加いたしました。

この結果、売上高は145億92百万円（対前年同期比8.7%増）、セグメント利益は17億66百万円（対前年同期比32.2%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の機械工具商向けケミカル製品の販売並びに船舶用燃料添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、工業薬品関連の石炭添加剤の販売並びに一般消費者向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

損益面では、急激な円安の進行及び原材料価格の上昇並びに主力事業における販売減少の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は26億56百万円（対前年同期比0.8%減）、セグメント利益は2億15百万円（対前年同期比28.7%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に付帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2022年6月末現在駐車場管理件数は1,761件（対前期末比45件増）、管理台数は37,659台（対前期末比509台増）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社オートリが販売増加に寄与いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加したことに加え、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社オートリが利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は16億57百万円（対前年同期比26.1%増）、セグメント利益は2億22百万円（前年同期は66百万円のセグメント利益）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、産業機械部品等の販売は順調に推移いたしましたが、自動車部品及び産業資材並びに空調工具及び計測工具の販売は減少いたしました。

損益面では、主力事業における販売減少の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は87億39百万円（対前年同期比0.6%減）、セグメント利益は65百万円（対前年同期比67.9%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業を中心に、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、前期に遊技機の新基準機への移行に伴う入替需要が増加したことの反動により、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が大幅に減少いたしました。また、科学計測器の販売は順調に推移いたしましたが、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は23億95百万円（対前年同期比32.5%減）、セグメント損失は34百万円（前年同期は4億59百万円のセグメント利益）となりました。

<その他>

その他事業の農業におきましては、経営を軌道に乗せるべく継続して栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、農業において、農作物の販売数量が減少いたしましたが、販売単価は上昇いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった新光硝子工業株式会社及び新生ガラス株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、農業において、前年同期比では損失幅が縮小いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった新光硝子工業株式会社及び新生ガラス株式会社が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は4億90百万円（前年同期は95百万円のセグメント売上高）、セグメント損失は26百万円（前年同期は48百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループの財政状態は下記のとおりであります。

<資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は726億66百万円となり、前連結会計年度末残高718億6百万円と比べて8億59百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の減少6億44百万円、「受取手形及び売掛金」の減少9億44百万円、「電子記録債権」の減少8億84百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加4億61百万円、販売計画に基づく在庫確保等による「商品及び製品」の増加13億28百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加2億7百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加13億86百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は960億85百万円となり、前連結会計年度末残高966億38百万円と比べて5億52百万円減少いたしました。これは減価償却がオペレーティング・リース取引の契約増加を上回ったことによる「賃貸資産」の減少4億56百万円、有形固定資産「その他」の減少1億49百万円及び時価評価等による「投資有価証券」の増加71百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は57百万円となり、前連結会計年度末残高61百万円と比べて4百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第1四半期連結会計期間末残高1,688億9百万円となり、前連結会計年度末残高1,685億7百万円と比べて3億2百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は495億41百万円となり、前連結会計年度末残高526億29百万円と比べて30億87百万円減少いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の減少8億99百万円、「電子記録債務」の減少4億58百万円、「コマーシャル・ペーパー」の減少10億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加7億78百万円、「未払法人税等」の減少17億11百万円、「賞与引当金」の増加3億90百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は745億80百万円となり、前連結会計年度末残高722億4百万円と比べて23億75百万円増加いたしました。これは「長期借入金」の増加23億55百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第1四半期連結会計期間末残高1,241億22百万円となり、前連結会計年度末残高1,248億34百万円と比べて7億12百万円減少いたしました。

<純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は446億87百万円となり、前連結会計年度末残高436億73百万円と比べて10億14百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加14億98百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少5億50百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加44百万円が主な要因であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業等への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、現時点においては限定的であります。固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいても、影響は限定的と仮定し見積りを行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車リース関連事業	338 (6)
ケミカル事業	264 (11)
パーキング事業	31 (2)
機械工具販売事業	474 (62)
合成樹脂事業	189 (11)
報告セグメント計	1,296 (92)
その他	102 (24)
全社(共通)	75 (-)
合計	1,473 (116)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員218名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行き不透明感に備え、金融機関からの借入による対応資金を長期転換し、手元流動性が高い状態を維持しております。

(9) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	-	-	-
ケミカル事業 (百万円)	1,187	1,358	114.4
パーキング事業 (百万円)	-	-	-
機械工具販売事業 (百万円)	507	702	138.3
合成樹脂事業 (百万円)	2,901	1,828	63.0
報告セグメント計 (百万円)	4,596	3,889	84.6
その他 (百万円)	118	350	297.0
合計 (百万円)	4,714	4,240	89.9

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 当第1四半期連結累計期間において機械工具販売事業の生産実績が著しく増加しているのは、TOYOSHIMA INDIANA, INC.及び蘇州豊島機械配件有限公司の売上増加に伴う製造費用増加によるものであります。

3. 当第1四半期連結累計期間において合成樹脂事業の生産実績が著しく減少しているのは、株式会社イチネン製作所において、前連結会計年度の遊技機の新基準への移行に伴う入替需要による遊技機メーカーへの合成樹脂製品の生産量増加の反動による減少であります。

4. 当第1四半期連結累計期間においてその他事業の生産実績が著しく増加しているのは、2021年10月に新光硝子工業株式会社及びその子会社1社を子会社化したことによるものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	3,819	4,663	122.1
ケミカル事業 (百万円)	393	371	94.5
パーキング事業 (百万円)	970	1,121	115.6
機械工具販売事業 (百万円)	7,031	7,432	105.7
合成樹脂事業 (百万円)	-	-	-
報告セグメント計 (百万円)	12,214	13,589	111.3
その他 (百万円)	0	30	-
合計 (百万円)	12,214	13,619	111.5

(注) 当第1四半期連結累計期間においてその他事業の仕入実績が著しく増加しているのは、2021年10月に新光硝子工業株式会社及びその子会社1社を子会社化したことによるものであります。

販売実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	13,368	14,538	108.8
ケミカル事業 (百万円)	2,528	2,491	98.5
パーキング事業 (百万円)	1,314	1,657	126.1
機械工具販売事業 (百万円)	8,769	8,715	99.4
合成樹脂事業 (百万円)	3,546	2,393	67.5
報告セグメント計 (百万円)	29,528	29,796	100.9
その他 (百万円)	95	490	512.2
合計 (百万円)	29,624	30,286	102.2

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。
3. 当第1四半期連結累計期間において合成樹脂事業の販売実績が著しく減少しているのは、株式会社イチネン製作所において、前連結会計年度の遊技機の新基準への移行に伴う入替需要による遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売量増加の反動による減少であります。
4. 当第1四半期連結累計期間においてその他事業の販売実績が著しく増加しているのは、2021年10月に新光硝子工業株式会社及びその子会社1社を子会社化したことによるものであります。

自動車リース関連事業セグメント(リース)の状況

a. リース契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	9,398	9,180	97.7
その他 (百万円)	408	816	200.0
合計 (百万円)	9,806	9,997	101.9

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日現在)	6,748	5,299	4,083	2,560	1,516	1,693	21,901
当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)	6,816	5,673	4,228	2,803	1,712	2,015	23,250

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

オペレーティング・リース取引

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日現在)	15,550	27,860	43,411
当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)	16,057	27,227	43,285

c. 営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	10,230	8,404	1,825	83	1,742	80,972	8.6
当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	10,885	8,719	2,165	79	2,086	82,703	10.1

自動車リース関連事業セグメント(自動車メンテナンス受託)の状況

a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	1,677	1,769	105.5
合計 (百万円)	1,677	1,769	105.5

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日現在)	4,170	1,962	1,150	722	318	108	8,432
当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)	4,546	2,053	1,138	704	302	92	8,837

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,262,227	24,262,227	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,262,227	24,262,227	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	24,262,227	-	2,529	-	4,155

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 314,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,933,100	239,331	-
単元未満株式	普通株式 14,827	-	-
発行済株式総数	24,262,227	-	-
総株主の議決権	-	239,331	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	314,300	-	314,300	1.30
計	-	314,300	-	314,300	1.30

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は314,300株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.30%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,038	10,394
受取手形及び売掛金	15,825	14,880
電子記録債権	4,441	3,557
リース・メンテナンス未収入金	2,497	2,589
リース投資資産	21,936	22,397
商品及び製品	8,173	9,501
仕掛品	869	951
原材料及び貯蔵品	1,442	1,649
前払費用	2,407	3,793
その他	3,218	2,995
貸倒引当金	44	45
流動資産合計	71,806	72,666
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	136,375	136,917
減価償却累計額	75,494	76,491
賃貸資産(純額)	60,881	60,425
土地	10,835	10,836
その他	29,126	29,202
減価償却累計額	14,913	15,139
その他(純額)	14,212	14,063
有形固定資産合計	85,930	85,325
無形固定資産		
のれん	947	885
その他	445	496
無形固定資産合計	1,392	1,382
投資その他の資産		
投資有価証券	4,690	4,762
長期前払費用	1,685	1,653
繰延税金資産	1,089	1,118
その他	1,967	1,950
貸倒引当金	117	106
投資その他の資産合計	9,316	9,378
固定資産合計	96,638	96,085
繰延資産	61	57
資産合計	168,507	168,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,542	12,643
電子記録債務	4,488	4,029
短期借入金	4,350	4,300
コマーシャル・ペーパー	3,500	2,500
1年内償還予定の社債	260	260
1年内返済予定の長期借入金	20,042	20,820
リース債務	12	12
未払法人税等	2,578	867
リース・メンテナンス前受金	491	487
賞与引当金	944	1,335
品質保証引当金	9	8
その他	2,409	2,277
流動負債合計	52,629	49,541
固定負債		
社債	16,490	16,490
長期借入金	52,386	54,742
リース債務	7	5
退職給付に係る負債	1,999	2,009
役員退職慰労引当金	220	189
資産除去債務	489	498
その他	610	645
固定負債合計	72,204	74,580
負債合計	124,834	124,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	38,201	39,148
自己株式	368	368
株主資本合計	42,166	43,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,383
繰延ヘッジ損益	16	10
為替換算調整勘定	72	92
退職給付に係る調整累計額	20	19
その他の包括利益累計額合計	1,407	1,466
新株予約権	98	106
純資産合計	43,673	44,687
負債純資産合計	168,507	168,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	29,624	30,286
売上原価	22,961	23,494
売上総利益	6,662	6,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	254	284
給料手当及び賞与	1,448	1,507
賞与引当金繰入額	331	344
退職給付費用	81	84
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
貸倒引当金繰入額	1	7
品質保証引当金繰入額	1	1
のれん償却額	61	61
その他	2,153	2,297
販売費及び一般管理費合計	4,338	4,579
営業利益	2,323	2,212
営業外収益		
受取配当金	31	40
仕入割引	15	14
為替差益	-	87
その他	20	34
営業外収益合計	67	178
営業外費用		
支払利息	14	16
支払手数料	8	7
その他	14	13
営業外費用合計	37	36
経常利益	2,353	2,354
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	46	11
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	46	11
税金等調整前四半期純利益	2,309	2,342
法人税、住民税及び事業税	1,018	891
法人税等調整額	202	47
法人税等合計	816	844
四半期純利益	1,493	1,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,493	1,498

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,493	1,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	44
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	15	20
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	117	58
四半期包括利益	1,376	1,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,376	1,556

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業等への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、現時点においては限定的であります。固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいても、影響は限定的と仮定し見積りを行っております。今後の感染拡大や収束時期等を正確に予測することが未だ困難な状況にあるものの、当社グループの業績動向を踏まえると会計上の見積りを大幅に見直す状況には至っておらず、会計上の見積りの仮定については重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,650百万円	18,750百万円
借入実行残高	-	-
差引額	17,650	18,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	4,179百万円	4,288百万円
のれんの償却額	61	61

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	485	20.00	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	550	23.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,368	2,528	1,314	8,769	3,546	29,528	95	29,624	-	29,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	147	-	25	2	229	0	229	229	-
計	13,422	2,676	1,314	8,794	3,549	29,758	95	29,854	229	29,624
セグメント利益又は損失()	1,336	301	66	203	459	2,368	48	2,319	4	2,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,538	2,491	1,657	8,715	2,393	29,796	490	30,286	-	30,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	164	-	24	2	245	0	245	245	-
計	14,592	2,656	1,657	8,739	2,395	30,041	490	30,532	245	30,286
セグメント利益又は損失()	1,766	215	222	65	34	2,234	26	2,208	4	2,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計		
一時点で移転される財	2,825	2,528	1,201	8,769	3,546	18,872	69	18,941
一定の期間にわたり移転 される財	1,523	-	112	-	-	1,636	-	1,636
顧客との契約から生じる 収益	4,349	2,528	1,314	8,769	3,546	20,509	69	20,578
その他の収益(注2)	9,018	-	-	-	-	9,018	26	9,045
外部顧客への売上高	13,368	2,528	1,314	8,769	3,546	29,528	95	29,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計		
一時点で移転される財	3,851	2,491	1,524	8,715	2,393	18,976	465	19,442
一定の期間にわたり移転 される財	1,458	-	132	-	-	1,590	-	1,590
顧客との契約から生じる 収益	5,309	2,491	1,657	8,715	2,393	20,567	465	21,033
その他の収益(注2)	9,228	-	-	-	-	9,228	25	9,253
外部顧客への売上高	14,538	2,491	1,657	8,715	2,393	29,796	490	30,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	61円44銭	62円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,493	1,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,493	1,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,298	23,947
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61円25銭	62円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	78	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉山 良一
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。